

貸 借 対 照 表

平成 30年 3月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	[66,565,749]	【流動負債】	[16,425,679]
現金	83,388	未払金	15,656,787
普通預金	43,847,133	未払法人税等	192,500
売掛金	16,744,680	預り金	576,392
未収入金	1,568,500		
仮払金	20,000		
前払費用	355,248		
未収消費税等	3,946,800	負債合計	16,425,679
【固定資産】	[9,618,495]	純資産の部	
[有形固定資産]	[5,252,878]	【株主資本】	[59,758,565]
建物	3,159,262	[資本金]	[20,000,000]
付属設備	1,689,431	[利益剰余金]	[39,758,565]
什器備品	404,185	(その他利益剰余金)	(39,758,565)
[無形固定資産]	[839,167]	繰越利益剰余金	39,758,565
ソフトウェア	839,167		
[投資その他の資産]	[3,526,450]		
長期前払費用	3,526,450	純資産合計	59,758,565
資産合計	76,184,244	負債・純資産合計	76,184,244

個 別 注 記 表

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

ア.時価のあるもの・・・移動平均法に基づく原価法

イ.時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物及び
平成28年4月1日以降に取得した付属設備は定額法)

無形固定資産・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・当期においては計上していない。

(4) 収益及び費用の計上基準・・・発生主義にて計上しています。

(5) 会計処理の原則又は手続きの変更・・・変更してありません。

(6) 表示方法の変更・・・変更してありません。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式(発行済株式)

前期末株式数(発行済普通株式) 400株

当期増加株式数(発行済普通株式) 0株

当期減少株式数(発行済普通株式) 0株

当期末株式数(発行済普通株式) 400株

摘要(発行済普通株式)

(2) 配当に関する事項

配当財産が金銭の場合

金銭配当の株式の種類別内訳

株式の種類

決議

配当金の総額 2,536,000円

1株当たり配当額 6,340円00銭

基準日 平成29年3月31日

効力発生日 平成29年6月13日